

転作野菜産地強化の経営の方策

児玉陽登美・阿部健一郎

はじめに

秋田県農業は、稲作に大きく依存している。その稲作も新食糧法による入札制度の見直しや過剰在庫のため、米価の上昇に期待がもてない状況におかれている。加えて、兼業の深化・労働力の高齢化に伴い、担い手不足も深刻化している。特に稲単作の市町村ほど将来農業労働力が高齢化する傾向がみられる³⁾。これらの諸問題を解決するためには、稲作以外の野菜等に取り組む担い手を確保することが重要となる。秋田県では畑地面積が少ないことから、転作畑の有効利用による野菜等の生産拡大が不可欠となる。

そこで、高齢化比率がやや低く、転作野菜の多い平鹿町を対象に、担い手確保のための転作野菜産地の強化方策を経営的な要因から明らかにした。なお、本報告の一部については、既に「平鹿町農業振興計画調査報告書」で報告している⁴⁾。

1. 調査方法と対象地域の農業概況

1) 調査方法

平地農業地域である平鹿町を対象に、まず全農家を対象にアンケート調査を行った。野菜導入農家の経営拡大に対する意向や所得目標等を把握した。次いで、野菜販売の拠点となるJA平鹿町野菜出荷組合の活動状況を把握するとともに、すいか部会を中心に、産地強化の方策を検討した。

2) 平鹿町農業の特徴と農業労働力の動向

平鹿町の1戸当たり経営耕地面積は161a、農業就業人口は1.3人と、県平均の158a、1.2人をやや上回っているにすぎない。しかし、主業農家割合は40%と県平均の27%を大きく上回っている。'95年の粗生産額の作目別構成割合は、大きい順に米61%、畜産16%、果樹12%、野菜10%であり、稲作以外の複合部門の割合が高い。これが主業農家率が高い要因である。1戸当たり粗生産額も県平均の290万円を約45万円上回っている。

'90年から'95年までの5年間の動向から2000年の農業就業人口を予測すると、'95年に比べ496人、15%が減少する⁵⁾。2000年における65歳以上の高齢者割合は、

男性が53%、女性でも40%となる予測である。秋田県全体からすれば「高齢化比率の低い町」と位置づけられる平鹿町でも、農業労働力の減少・高齢化が急速に進行することになる。

3) 経営類型別農家の経営拡大意欲

— 全戸を対象としたアンケート調査 —

野菜等を導入している農家の経営意欲、野菜の導入拡大に対する意向等を把握するため、全農家を対象にアンケート調査を実施した。作目別の販売額によって農家を類型区分した。「稲単作」「稲+果樹」「稲+野菜」「稲+畜産」「稲+その他」及び「販売なし」の6類型に大別できる。類型別農家の割合は「稲単作」が56%と最も多く、次いで「稲+果樹」が22%、「稲+野菜」が11%である。

類型別に「農産物総販売額」が「500万円以上」に及ぶ農家をみると、「稲単作」では5%にすぎないが、「稲+野菜」では43%に達している。しかも、「稲+野菜」類型では「今後期待したい農業収入」も「1,000万円以上」とする意向が多い。

「今後の農業経営に対する意向」は、「稲単作」では「拡大」がわずか6%にすぎない。しかし、「稲+野菜」では「現状維持」が多いものの、「拡大」が35%に達している(第1表)。「縮小・やめたい」とする意向は、「稲+果樹」や「稲単作」に多くみられる。「稲+野菜」類型の「拡大」意向農家は、稲作の「作業受託」や「借地」による規模拡大と、「露地野菜」「施設野菜」導入による複合経営の強化を目指している(第2表)。

転作野菜産地の強化は、意欲的に農業生産の拡大に取り組んでいる「稲+野菜」類型の農家を中心に行う必要がある。そのためには、まず「稲+野菜」農家が加入しているJA野菜部会の強化が図られなければならない。

第1表 経営類型別将来の農業経営に対する意向

(単位：戸、%)

経営類型	回答戸数	農業経営に対する意向					未回答
		拡大	現状維持	縮小	やめたい		
稲単作	1,312	76(6)	981(82)	49(4)	89(7)	117	
稲+果樹	512	61(13)	320(68)	66(14)	24(5)	31	
稲+野菜	260	98(34)	172(61)	6(2)	5(2)	9	
稲+畜産	37	7(20)	27(77)	1(3)	0(0)	2	
稲+その他	48	11(24)	31(67)	2(4)	2(4)	2	
販売なし	125	1(1)	63(66)	3(3)	28(29)	30	
未回答	132	4(-)	17(-)	3(-)	11(-)	97	
計	2,456	258(12)	1,611(75)	130(7)	159(7)	298	

注) 1:「稲+果樹」は果樹のみ、「稲+野菜」は野菜のみ・野菜+その他、「稲+畜産」は畜産のみの販売を含む。

2:戸数割合は、「稲単作」56%、「稲+果樹」22%、「稲+野菜」11%、「稲+畜産」2%、「稲+その他」2%、「販売なし」5%。

3:()内比率、比率には未回答を含まない。

第2表 経営類型別の拡大意向農家の目指す方向

(単位：戸、%)

経営類型	回答戸数	農地購入で規模拡大	借地による規模拡大	作業受託の拡大	機械の共同化	共同組織を目指す	露地野菜導入・拡大	施設野菜導入・拡大	花導入・拡大	きのこの導入・拡大	加工部門導入・拡大	果樹導入・拡大	畜産導入・拡大	未回答
稲単作	76	26(40)	35(56)	25(39)	14(22)	16(25)	3(5)	1(2)	3(5)	2(3)	1(2)	2(3)	0(0)	11
稲+果樹	61	15(29)	13(25)	14(27)	9(18)	12(24)	1(2)	2(4)	1(2)	0(0)	1(2)	24(47)	0(0)	10
稲+野菜	98	24(25)	37(39)	41(43)	26(27)	23(24)	30(31)	27(28)	2(2)	14(15)	0(0)	2(2)	0(0)	2
稲+畜産	7	0(0)	0(0)	1(14)	4(57)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(14)	0
稲+その他	11	7(64)	5(46)	4(36)	2(18)	4(36)	3(27)	2(18)	1(9)	1(9)	0(0)	1(9)	0(0)	0
販売なし	1	1(100)	0(0)	1(100)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0
未回答	4	4(-)	0(-)	1(-)	1(-)	2(-)	0(-)	0(-)	0(-)	0(-)	0(-)	0(-)	0(-)	1
計	258	73(31)	92(39)	91(39)	51(22)	54(23)	37(16)	32(14)	7(3)	17(7)	2(1)	29(12)	4(2)	24

注) 将来農業経営を拡大したい意向の農家のみ回答。複数回答。()内比率、比率には未回答を含まない。

2. 転作野菜産地の現状と強化の方向

— すいか部会を中心に —

1) JA平鹿町の部会活動と野菜販売額

JA平鹿町の野菜生産は、すいか・きゅうり・えだまめ等の基幹品目に加え、ミニトマト・メロン・その他野菜等多品目にわたっている。それぞれの作目ごとに、野菜出荷組合が設立され、JA下部組織の数が極めて多い(第3表)。各部会とも、技術水準が高く、10a当たり販売額の多い先導的農家が部会長を務めている。部会長を中心に圃場研修・研究会等積極的な部会活動を展開することで、部会員の生産意欲を高揚させ、各品目での高品質化・高単価を実現させている。すいか・きゅうり部会では20回を越える部会活動がみられる。

JAでは部会活動を支援するため、野菜育苗センターや青果物集出荷所等の生産関連施設、きゅうり選別機等各種機械・施設の充実を図っている。それらによって、米・畜産・果樹販売額が停滞的に推移しているにもかかわらず、野菜販売額は引き続き着実な伸びをみせている。'88年当初の2.4億円に比べ、'95年度は4.3

億円と約2倍に達している。品目別には、すいか販売額が最も大きく約2億円、次いできゅうりが9,200万円、えだまめが7,200万円である。ミニトマト、メロンが各々約1,400万円、アスパラガス・ねぎが約800万円、はくさいが500万円と続いている。

しかし、野菜部会員でも高齢化は進行している。主要野菜部会員の60歳以上の割合をみると、きゅうり部会が29%と最も多く、その他も22~23%を占めている(第1図)。今後も高齢者が意欲的に取り組める部会活動を推進する必要がある。同時に、産地を維持・発展させていくためには、兼業収入を上回る農業所得を目標に、若い年齢層にも野菜導入を働きかけなければならない。

2) すいか部会を中心とした野菜振興対策

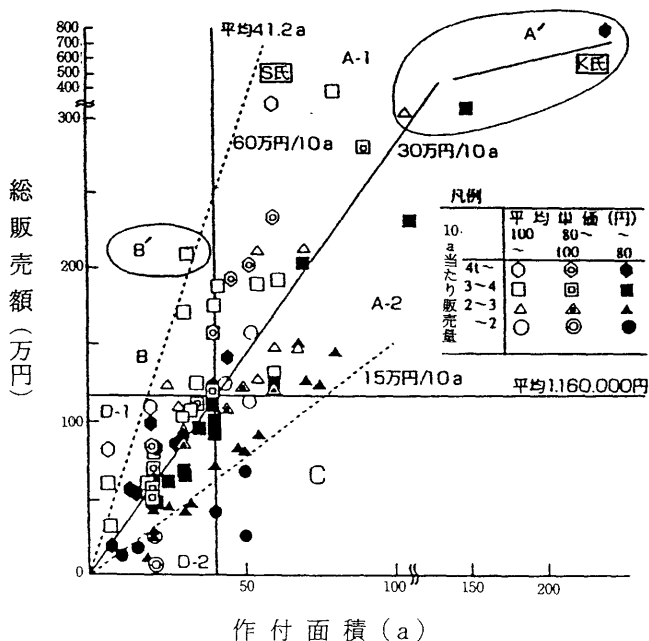
転作野菜産地の発展方向を明らかにするため、JA平鹿町野菜出荷組合の内すいか部会を事例としてとりあげた。すいか部会会員を1戸当たりすいか作付面積と販売額の平均値を指標に、A・B・C・Dの4類型に区分した。さらに、AとD類型を10a当たり販売額の多小により、A-1・A-2、D-1・D-2に細分

第3表 J A平鹿町各部会の会員数と活動回数
(単位：人、回)

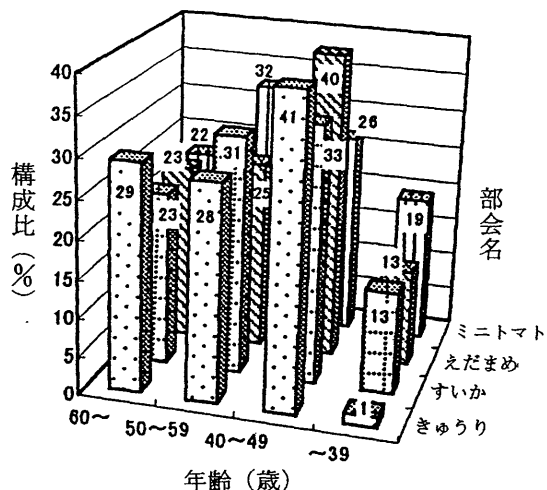
部会名	会員数	活動回数
すいか	121	22
きゅうり	68	21
えだまめ	129	18
ミニトマト	62	9
メロン	59	19
アスパラガス	30	8
さといも	35	7
野菜	30	11
花き	16	14
りんご	61	11
ぶどう	84	19
秋田チェリー会	9	13
サンマッシュ	17	21
あきたこまち	87	11
受託者協議会	38	10
酒米研究会	8	5
大豆	229	12
平鹿養豚組合	29	14
酪農	4	10
肥育牛	8	7
青年部	115	38
婦人部連絡協議会	1,514	41

注) 1992年現在。J A平鹿町資料、各部会・組合資料による。

した。なお、A-1類型の中で高い「目標値」をA'、同じくB類型ではB'とした(第2図)。部会員間の総販売額の個人差は、作付面積、単収、kg当たり単価、「生産性指標(作型・品種・良品割合・高値時期の販売割合等)」が総合化された結果による。



第2図 すいか部会員の作付面積と総販売額(1993年度)



注) 1: J A平鹿町資料による。
2: 会員数は、きゅうり部会68人、すいか部会121人、えだまめ部会129人、ミニトマト部会62人。
3: 比率には年齢不明を含めない。

第1図 J A平鹿町主要野菜部会の年齢別会員数(1992年)

A類型は、作付面積・1戸当たり販売額が共に大きい。内A-1は10a当たり販売量が4t以上、kg当たり単価が100円以上の生産性の高い農家が多い。A-2は1戸当たり作付面積は73aと大きいものの、A-1に比べ「生産性指標」は劣っている。B類型は作付面積は小さいが、10a当たり販売額が多く、単価が高い。「生産性指標」の高い農家が多く、1戸当たり販売額も多い。C類型は作付面積は大きいものの、10a当たり販売額・「生産性指標」がともに低く、1戸当たり販売額も少ない。D類型は作付面積・販売額がともに小さいが、D-1の10a当たり販売額は大きい。D-2には「生産性指標」の低い農家が多く、10a当たり販売額も15万円にみたない農家群である。

類型別に経営条件をみると、A類型は経営耕地面積が300a以上の専門的な農家が多い(第4表)。逆にD類型では、やや兼業的な農家が多く、経営耕地面積も小さい。C類型の経営条件はA類型と同様である。B類型は専門的な農家が多いものの、経営耕地面積は類型A・Cの間である。

第4表 すいかの作付面積・販売実績類型別の諸指標

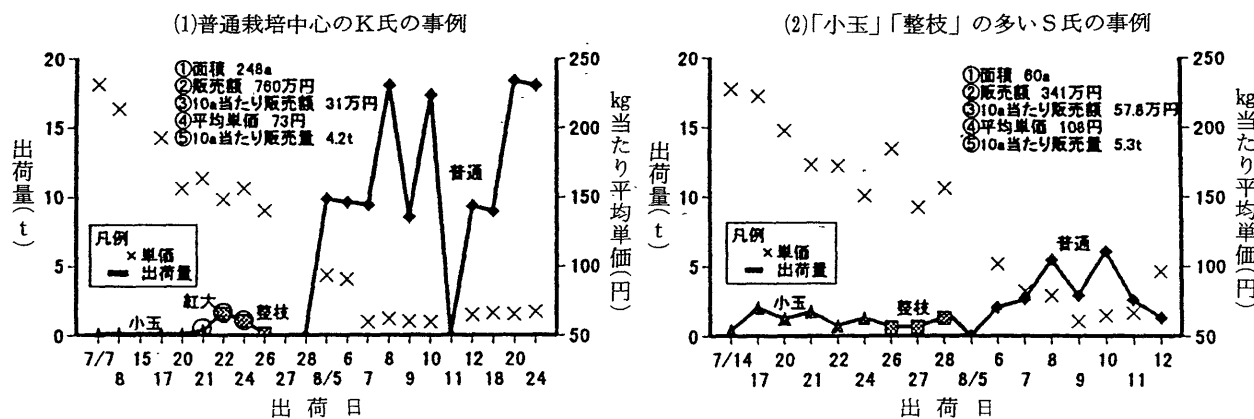
類型	農家数(戸)	1戸当たり		10a当たり販売量(t)	kg当たり平均単価(円)	10a当たり販売額(万円)	専業・兼業(%)			経営耕地面積(%)			
		作付面積(a)	販売額(万円)				専業	1兼	2兼	～100a	100～200a	200～300a	300a～
A-1	14	72.7	227	4.0	92	38	7	79	14	7	14	36	43
A-2	17	73.2	152	2.5	88	27	12	82	6	0	0	41	59
B	11	36.2	149	3.7	111	42	9	82	9	0	18	36	46
C	7	50.9	81	2.2	74	16	0	100	0	0	17	33	50
D-1	23	18.3	68	4.0	88	36	9	59	32	9	27	36	27
D-2	32	25.6	51	3.0	70	21	10	61	29	0	16	42	42
全体	104	41.2	116	3.3	88	29	9	71	20	3	16	39	43

他部会への参加状況は、A-1ではすいか部会のみが56%を占め、A-2の39%を大きく上回っている。A-2ではすいか部会に加え、えだまめ・きゅうり部会への参加もみられる。「生産性指標」のA-1との格差は、複合経営における作目・品目間の労働力競合によるものである。

平鹿町のすいか栽培は、8月上・中旬に収穫する普通栽培を中心に、7月上・中旬収穫の小玉すいかのハウス栽培(以下「小玉」)、7月下旬収穫の整枝栽培(以下「整枝」)等の早獲り作型も導入されている。7月出荷の単価は高く、「小玉」で10a当たり37万円、「整枝」では35万円と普通栽培の20万円を大きく上回る所得が得られ、「整枝」「小玉」栽培は比較的価格

も安定している⁹⁾。これらを導入している農家は、「生産性指標」の高いA-1・B・D-1類型に多い。

すいか栽培農家は、普通栽培中心(K氏)と「小玉」「整枝」栽培の割合が多い農家(S氏)のタイプに分けられる(第3図)。K氏は「小玉」「整枝」にも取り組んでいるが、普通栽培の面積が248aと大きい。そのため、「生産性指標」はやや低いが、収穫時に多くの高校生アルバイトを導入することによって、部会内で販売額最大の760万円を実現している。S氏も、普通栽培と「小玉」「整枝」を組み合わせているが、後者の出荷割合を高めることによって、341万円に及ぶ販売額を実現させている。A-1類型であるこれらの農家は、部会員が目指す目標経営の一つである。



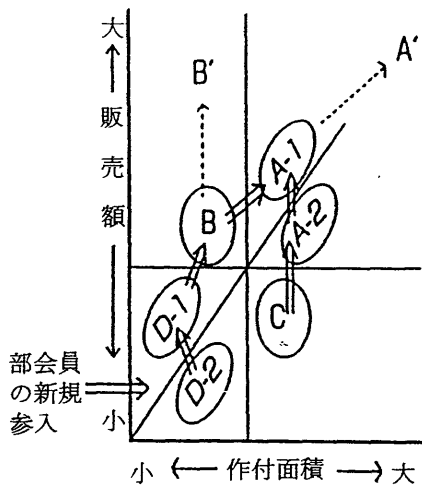
第3図 A-1類型代表農家の日別販売実績(1993年)

以上のことから、すいか部会の拡大や産地強化の方向の第1は、生産力(収量)向上の方向であり、C類型→A-2類型→A-1類型である。しかし、第2の基本的な方向は、生産力・「生産性指標」並進であり、〔部会員の新規参入〕→D類型→B類型→A-1類型→A'である(第4図)。

兼業農家や高齢者・女性中心の経営では、規模拡大は困難である。そのため、第3として小規模経営では

「小玉」「整枝」栽培等の「生産性指標」の高いすいかを追求するB'の方向も重要である。

B'やA・A'類型を成立させるためには、収穫に多くの労力を要することから、雇用労働力の導入が不可欠である。JAすいか部会員は1戸当たり延べ約35人日の雇用に依存している。その約8割は、収穫期が夏休みと重なることから高校生のアルバイトである。すいか栽培では、労働ピークである収穫期の労働力確保



第4図 すいか部会拡大の方向

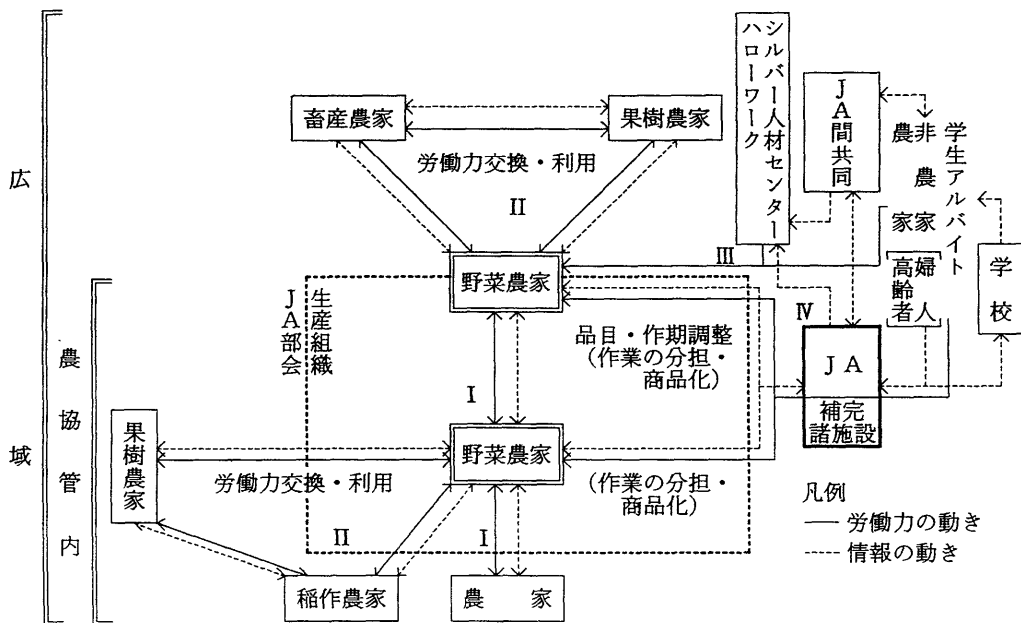
が規模拡大の決め手になる。しかし、高校生アルバイトの導入は収穫ピークが夏休みと重なる普通栽培となるため、「小玉」「整枝」栽培では導入できない。「小

玉」「整枝」栽培の拡大のためには、高校生以外の雇用労働力の確保が必要となる。

きゅうり・えだまめ等の野菜部会を強化するためには、すいか部会と同様に類型別の検討が必要となる。各部会とも連作障害を回避し生産力を向上させるためには、水田の団地ごとに用水を止めた転作野菜団地化の形成と、それら団地ごとのブロックローテーションが必要となる²⁾。加えて、規模拡大を図るための雇用労働力の安定的な確保対策が不可欠となる。

3) 雇用労働力の利用と加工所・直売所の設置

平鹿町ではすいか部会以外にも、きゅうり、えだまめ等の部会も雇用労働力を導入している。しかし、被雇用者が不足しているため、各農家で個別の雇用確保は困難になりつつある。「平鹿町農業振興計画調査報告書」でのアンケート結果によると、JAに雇用の斡旋を希望している農家もみられる⁴⁾。



第5図 労働力利用・調整システムの確立による野菜産地強化

JAでの意識的な被雇用希望者の掘り起こしや、「ゆい」の見直し、JA間での雇用労働力の交換等、町内・広域で多様な形態での雇用労働力を確保するシステムの構築が必要となる。雇用労働力を利用する農家の作業種類に応じて、労働力を調整し、斡旋する機能をもたせることも必要である(第5図)⁶⁾。作業によっては高齢者・女性労働力の利用も可能となる。このような労働力の斡旋調整システムの強化は、野菜導入農家の規模拡大を促進し、野菜産地の拡大に結びつく。

むすび

稲作・野菜部門の規模拡大によって複合経営強化を目指す「稲+野菜」農家群を中心とした転作野菜産地強化の方向について検討した。産地強化には、新たに野菜を導入する農家の拡大と、これら農家の「生産力」「生産性指標」の並進・規模拡大によって達成される。

しかし、近年の野菜産地は国内の産地間競争に加え、輸入野菜の増大による国際競争も激化している。長期的に野菜産地を維持していくためには、安全で高品

質な野菜の安定生産を図らなければならない。そのためには、転作野菜団地の確立と、ブロックローテーションの推進、雇用労働力斡旋調整システムの確立が不可欠となる。

加えて、野菜の価格安定によって、野菜導入農家の複合経営強化を図るためには、裾ものに付加価値をつける加工所の設置や直売所等の開設も重要となる。直売所等の設置は、「稲＋野菜」農家の経営強化だけでなく、他類型農家にも野菜導入の契機を作り、さらなる野菜産地強化にもつなげることが可能となる。また、女性・高齢者中心の経営や将来農業経営を「縮小・やめたい」とする農家にも、農業を続ける意欲をひきおこし、地域の振興にも結びつく。

なお、野菜生産は価格の変動が大きいため、価格補償制度の充実等も図る必要があり、自治体・JAの強力な支援も不可欠となる。

引用文献

- 1) 秋田県農業試験場経営担当資料：コーホート法による農業就業人口の予測
- 2) 阿部健一郎 1991：水田農業強化のための集落営農の展開方向 秋田県農業試験場研究報告第31号 58-60.
- 3) 阿部健一郎・伊藤千春 1993：秋田県における市町村別農業労働力の現状と将来予測 北東北地域の園芸産地における農業労働力の確保の現状と課題, 42-67. 東北農業経営・農村計画研究資料No.9 東北農業試験場農村計画部.
- 4) 阿部健一郎・児玉陽登美他 1995：平鹿町農業振興計画調査報告書 19-39, 53-69.
- 5) 渋谷功・阿部健一郎 1996：稲・野菜複合経営強化のための雇用労働力を考慮した経営計画 秋田県農業試験場研究時報第35号 35-41.
- 6) 東北地域重要新技術研究成果No.22 北東北園芸産地における農業労働力の確保・利用調整システムの確立 1995年東北農業試験研究推進会議 126-171.